【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年２月８日
【四半期会計期間】	第16期第３四半期（自平成30年10月１日　至平成30年12月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鹿毛　和哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目３番３号
【電話番号】	東京　０３（５５６０）１３１１
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー　　原口　敬徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目３番３号
【電話番号】	東京　０３（５５６０）１３１１
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー　　原口　敬徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第３四半期連結 累計期間	第16期 第３四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成29年４月１日 至平成29年12月31日	自平成30年４月１日 至平成30年12月31日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	（百万円）	80,230	92,519	110,155
経常利益	（百万円）	1,881	4,234	3,227
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	4,214	2,489	4,818
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,270	2,457	3,885
純資産額	（百万円）	46,431	47,967	46,396
総資産額	（百万円）	115,533	114,268	115,702
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	13.97	8.42	15.98
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.2	42.0	40.1

回次		第15期 第３四半期連結 会計期間	第16期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月１日 至平成29年12月31日	自平成30年10月１日 至平成30年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	1.34	4.18

（注）１．四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、先行きについては、海外経済の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期に比べコークス販売価格が上昇したことなどにより、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比122億８千８百万円増加の925億１千９百万円となった。利益面では、コークス市況が堅調に推移したことなどにより、連結営業利益は、前年同期比24億７千３百万円増加の47億４百万円、連結経常利益は、前年同期比23億５千３百万円増加の42億３千４百万円となった。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に計上した投資有価証券売却益の反落などから、前年同期比17億２千４百万円減少の24億８千９百万円となった。

（セグメントの概況）

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比83億１千１百万円増加の612億９千７百万円、営業利益は、前年同期比26億円増加の32億３千３百万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比43億５百万円増加の205億３千７百万円、営業利益は、前年同期比８千１百万円増加の12億８千１百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比４億９千万円減少の73億７千５百万円、営業利益は、前年同期比１億７千１百万円減少の９億２千６百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比１億６千１百万円増加の33億８百万円、営業利益は、前年同期比２千４百万円増加の４億２千４百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、1,142億６千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億３千３百万円減少となった。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加28億４百万円、機械装置及び運搬具の減少27億３千８百万円、現金及び預金の減少19億５千３百万円等である。

当第３四半期連結会計期間末の負債は、663億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億４百万円減少となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加19億６千２百万円、短期借入金の減少28億７千１百万円、長期借入金の減少20億６千４百万等である。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、15億７千万円増加の479億６千７百万円となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、５千４百万円である。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国コークス市況は堅調に推移している一方で、原料炭市況の先行きは予断を許さない状況となっている。

このような経営環境のなかで、安定した収益基盤を確保するために、以下の具体的な諸施策を推進していく。

基幹事業であるコークス事業については、安全・安定操業を第一とし、①コークス工場の高稼働率を維持するため国内需要家向け販売減を輸出でカバーし、販売数量を確保、②脱硫設備や成型炭設備などこれまで投資してきた諸施策の効果の最大限発揮、③安価な低品位炭の使用拡大、設備投資圧縮や経費削減などコスト削減の徹底、等を推し進めていく。

また、非コークス事業については、多面的な利益構造への転換のため、①総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、②燃料販売事業の拡販・シェア拡大、③グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第３四半期連結会計期間末現在、短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は161億３千４百万円、長期借入金の残高は139億６千１百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、非コークス事業の事業基盤強化をはかり、多面的な利益構造へ転換することで、健全な財務体質を構築し、経営の安定化と企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成31年2月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	302,349,449	302,349,449	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年10月１日～平成30年12月31日	―	302,349,449	―	7,000	―	1,750

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　6,703,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　295,496,700	2,954,967	―
単元未満株式	普通株式　148,849	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	―	―
総株主の議決権	―	2,954,967	―

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲３－３－３	6,703,900	―	6,703,900	2.21
計	―	6,703,900	―	6,703,900	2.21

（注）当第３四半期会計期間末現在の自己株式数は、6,704,300株となっている。

２【役員の状況】

該当事項はない。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年７月１日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,172	4,219
受取手形及び売掛金	12,856	13,417
商品及び製品	10,224	10,085
仕掛品	1,079	1,498
原材料及び貯蔵品	10,937	13,741
その他	1,529	1,088
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	42,800	44,046
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	85,782	86,737
減価償却累計額	△60,867	△64,560
機械装置及び運搬具（純額）	24,914	22,176
土地	35,213	35,094
その他	22,699	23,276
減価償却累計額	△15,309	△15,562
その他（純額）	7,389	7,713
有形固定資産合計	67,517	64,985
無形固定資産		
その他	465	443
無形固定資産合計	465	443
投資その他の資産		
その他	4,928	4,802
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,919	4,793
固定資産合計	72,902	70,222
資産合計	115,702	114,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,287	21,249
短期借入金	19,006	16,134
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	265	726
賞与引当金	700	369
関係会社整理損失引当金	351	351
受注損失引当金	1	16
事業整理損失引当金	20	15
その他	5,768	5,758
流動負債合計	45,416	44,636
固定負債		
社債	16	9
長期借入金	16,025	13,961
退職給付に係る負債	3,442	3,396
役員退職慰労引当金	56	56
環境対策引当金	3,185	3,183
事業整理損失引当金	71	64
その他	1,092	992
固定負債合計	23,889	21,664
負債合計	69,305	66,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	38,400	40,003
自己株式	△756	△756
株主資本合計	46,393	47,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	17
繰延ヘッジ損益	△35	△16
為替換算調整勘定	152	168
退職給付に係る調整累計額	△219	△198
その他の包括利益累計額合計	3	△28
純資産合計	46,396	47,967
負債純資産合計	115,702	114,268

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日)
売上高	80,230	92,519
売上原価	73,864	83,529
売上総利益	6,366	8,989
販売費及び一般管理費	4,135	4,285
営業利益	2,230	4,704
営業外収益		
受取保険金	56	260
為替差益	153	―
その他	199	77
営業外収益合計	409	337
営業外費用		
支払利息	331	294
環境対策引当金繰入額	165	165
為替差損	―	113
その他	260	234
営業外費用合計	758	807
経常利益	1,881	4,234
特別利益		
固定資産売却益	193	40
投資有価証券売却益	3,553	―
その他	2	―
特別利益合計	3,749	40
特別損失		
固定資産除却損	587	619
その他	81	60
特別損失合計	668	680
税金等調整前四半期純利益	4,962	3,594
法人税、住民税及び事業税	322	799
法人税等調整額	425	305
法人税等合計	747	1,104
四半期純利益	4,214	2,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,214	2,489

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
四半期純利益	4,214	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	△88
繰延ヘッジ損益	26	18
為替換算調整勘定	△20	16
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	△944	△31
四半期包括利益	3,270	2,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,270	2,457
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はない。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社コークス部門の原材料について、従来、移動平均法を採用していたが、第１四半期連結会計期間より、総平均法に変更している。

この変更は、コークス部門において、原材料価格の市況変動の影響を、たな卸資産の評価および損益計算に適切に反映させるため、基幹システムの変更を行ったことによるものである。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はない。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はない。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
減価償却費	5,345百万円	5,464百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成30年４月１日　至平成30年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月28日 定時株主総会	普通株式	886	3.00	平成30年３月31日	平成30年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．前第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	52,986	16,232	7,865	77,084	3,146	80,230	－	80,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	21	600	621	221	842	△842	－
計	52,986	16,253	8,466	77,705	3,368	81,073	△842	80,230
セグメント利益	632	1,199	1,097	2,930	400	3,331	△1,100	2,230

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額△1,100百万円は、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．当第３四半期連結累計期間（自平成30年４月１日　至平成30年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計額	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	61,297	20,537	7,375	89,210	3,308	92,519	－	92,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3	744	747	222	970	△970	－
計	61,297	20,540	8,119	89,958	3,531	93,489	△970	92,519
セグメント利益	3,233	1,281	926	5,441	424	5,865	△1,161	4,704

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額△1,161百万円は、セグメント間取引消去９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	13円97銭	8円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	4,214	2,489
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	4,214	2,489
普通株式の期中平均株式数（株）	301,717,876	295,645,608

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成３１年２月７日

日本コークス工業株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　内田　英仁　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野　友裕　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成３０年１０月１日から平成３０年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成３０年４月１日から平成３０年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成３０年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。